



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←→東京←→全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
http://www.kokubunken.or.jp/
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

支那の軍事擡頭に、どう対処すべきか — 待ったなし! の憲法改正 —

神谷正一

わが国を取り巻く現下の状況は、

性懲りも無く迷惑行為を繰り返す隣人に苦情を言っても耳を藉さないどころか、それに輪を掛けて不法行為を仕掛けてくるといったところだろう。国際公約を顧みることなく「反日」に狂奔する韓国に呆れてしまふが、就中、現在最も用心すべきは、支那(中華人民共和国)である。

今朝(四月二十七日付)の産経紙には、尖閣近海の接続水域で「二十六日、中国海警局の船二隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した」とあって、連続七十三日とのことだ。しかし、尖閣近海で漁をした漁師の話によると最近の中国公船は島に近い所にあて居座った感じであまり動かず、小さな巡視船は、その外側にあて、支那による実効支配の実績作りが着実に進んであるとい

ふ。(チャンネル桜、四月四日視聴)。

ここ三十年間で飛躍的な経済発展を遂げた支那は、二〇一〇年にはGDPで日本を抜いて世界第二位となった。日本との経済関係には深いものがあるが、この経済発展を背景に着実に軍事力の増強を進めてきた。二〇二〇年の国防予算は約一兆二六八〇億元(一元≒十六円で換算すると、日本円で約二千兆二八八〇億円)と発表されてあて、国防費の増加は著しく一九九〇年から三十年間で約四十四倍となつてゐる。しかも、公表された国防予算の額には、外国からの装備購入費や研究開発費などは含まれてゐない。二〇一八年の実際の国防支出は公表の金額よりも三百億ドル(約三兆三千億円)以上多いと見

られてゐる(米国防省分析)。ちなみにわが国の防衛費は、令和

二年度で総額五兆三千億円余だ。「防衛白書」を参照しつつ支那の軍事動向の大概を記すと次のやうになる。

長年に亘る多額な予算配分によつて、核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を中心に、軍事力は質量ともに急速に強化された。敵の通信ネットワークの混乱などを可能とするサイバー領域や、敵のレーダーなどを無効化する電磁波領域における能力も急速に高まった。さらに敵の宇宙利用を制約する能力の強化策も続いてゐる。かうした軍事力の高度化は、遠隔地であつても作戦遂行を可能にする。そして、軍事資源と民間資源(平時からのハイテク技術の軍事転用など)との結合を謳ふ「軍民融合」を全面的に推進して、軍事利用が可能で先端技術の開発・獲得にも力を投入してゐる。人工知能(AI)の軍事活用にも取組んでゐる。

それだけではなく、海外権益の保護などを名目に、より遠方海域での作戦遂行能力の向上を念頭に、二〇三五年までに軍隊を近代化して、二十一世紀中葉には世界一流の軍隊にするとしてゐる。それと並行して、従前からの「三戦」と呼ばれる「輿論戦」、「心理戦」及び「法律戦」を軍の政治工作に位置づけてゐる。軍事闘争(作戦)を政治、外交、経済、文化、法律などの各分野と関連させ

るとの方針を明確に打ち出してゐる。我が国は今日までの五十年近くの間、年ごとに支那との経済的結び付きを深めてきた。そして、気がついてみたら共産党独裁国家は最先端の電子技術を我がものとする「軍事大国」化してゐた。いまや南シナ海スプラトリー諸島における埋め立てや我が尖閣諸島海域での活動に見られるやうに、現状変更を試みるとともに、その既成事実化を進めてゐる。台湾への軍事的威圧を隠さうともしない。ここから読み取れるものは、既存の国際秩序を無視して、敢へて不測の事態を招くことをも辞さないとする独善的な姿である。

二〇一四年のクリミア併合(ウクライナの一部であつたクリミアが一方的にロシアに編入された)のやうな事態を東アジアにおいて惹起させないためにはどうすべきか。支那の軍事擡頭によつて、わが国の責任は一層重くなつてゐるはずで、三月十二日の日米豪印四ヶ国のオンライン首脳会談では対支那牽制での共同歩調が確認された。しかし憲法がこのままでは日本がその足並みを乱しかねない。四月十七日のワシントンでの日米首脳会談では「台湾海峡の平和と安定の重要性」が確認された。どう考へても憲法の改正は待ったなし! である。

(公益財団法人合気会国際部)